

平成29年度貸借対照表及び損益計算書

東京都新宿区西新宿8-17-1
 フコクしんらい生命保険株式会社
 代表取締役社長 櫻井 健司

平成29年度（平成30年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	85,789	保険契約準備金	1,816,996
現金	0	支払備金	2,871
預貯金	85,789	責任準備金	1,813,585
有価証券	1,809,172	契約者配当準備金	539
国債	866,293	代理店借	70
地方債	413,578	再保険借	18
社債	528,812	その他負債	13,572
株式	207	未払法人税等	326
その他の証券	280	未払金	59
貸付金	3,551	未払費用	686
保険約款貸付	3,551	預り金	15
有形固定資産	210	リース債務	12,438
建物	120	資産除去債務	30
その他の有形固定資産	89	仮受金	15
無形固定資産	14,450	退職給付引当金	1
ソフトウェア	3,126	特別法上の準備金	9,722
リース資産	11,226	価格変動準備金	9,722
その他の無形固定資産	97	繰延税金負債	497
代理店貸	0	負債の部合計	1,840,879
再保険貸	54	(純資産の部)	
その他資産	7,575	資本金	35,499
未収金	2,008	資本剰余金	25,499
前払費用	1,080	資本準備金	25,499
未収収益	4,206	利益剰余金	8,434
預託金	275	その他利益剰余金	8,434
仮払金	2	繰越利益剰余金	8,434
貸倒引当金	△0	株主資本合計	69,434
		その他有価証券評価差額金	10,490
		評価・換算差額等合計	10,490
		純資産の部合計	79,924
資産の部合計	1,920,803	負債及び純資産の部合計	1,920,803

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。なお、リース資産の残高はありません。
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法（ただし、建物（平成 28 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。
3. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、個別に債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
4. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務として計上しております。
5. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
7. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

8. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- (1) ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。
- (2) リース資産
リース期間に基づく定額法によっております。
9. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
10. 当事業年度において基幹システムである保険契約管理システムを新システムへ移行し、予備として並行稼動している旧システムの稼動期限が決定したことに伴い、旧システムの耐用年数を見直し、将来にわたって変更しております。
これにより、従来の方法と比べて当事業年度の減価償却費が121百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ121百万円減少しております。
11. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、流動性を確保しつつ安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき具体的には、長期、安定的な収益を確保できるポートフォリオ構築を目指し、国債等債券を中心とした有価証券に投資しております。なお、主な金融商品である有価証券は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。資産運用リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理委員会が市場リスクや信用リスク等の状況を定期的に把握・管理しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	85,789	85,789	—
有価証券として取扱わない現金及び 預貯金	85,789	85,789	—
有価証券	1,809,172	1,990,169	180,997
満期保有目的の債券	478,589	577,744	99,155
責任準備金対応債券	1,038,452	1,120,294	81,841
その他有価証券	292,130	292,130	—
貸付金	3,551	3,551	△ 0
保険約款貸付	3,551	3,551	△ 0

- (1) 現金及び預貯金（「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うものを除く）

現金及び預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることか

ら、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券（預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に基づく有価証券として取扱うものを含む）

・市場価格のある有価証券

3 月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

12. 貸付金のうち、破綻先債権額は 11 百万円であります。なお、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

13. 有形固定資産の減価償却累計額は 248 百万円であります。

14. 関係会社に対する金銭債権の総額は 4 百万円、金銭債務の総額は 115 百万円であります。

15. 繰延税金資産の総額は 3,718 百万円、繰延税金負債の総額は 4,040 百万円であります。

繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 175 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金 2,722 百万円及び保険契約準備金 667 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 4,025 百万円あります。

当年度における法定実効税率は 28.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.6%との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減 5.1%、住民税均等割 2.1%であります。

16. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	598 百万円
当期契約者配当金支払額	395 百万円

利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	336 百万円
当期末現在高	539 百万円

17. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額はありません。同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 21 百万円であります。
18. 1 株当たりの純資産額は 90,197 円 32 銭であります。
19. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 2,066 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 採用している退職給付制度の概要
- 当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の従業員については退職一時金制度によっており、簡便法により退職給付引当金 1 百万円及び退職給付引当金繰入額 1 百万円を計上しております。
- (2) 確定拠出制度
- 当社の確定拠出制度への要拠出額は、90 百万円であります。

平成29年度 [平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで]

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金額
経常収益	74,609
保険料等収入	29,967
再保険収入	29,767
資産運用収入	200
利息及び配当金等収入	26,032
有価証券利息・配当	24,532
有価証券売却益	24,407
その他の経常収入	125
年金特約取扱受入	1,500
保責任金の準備金受戻収入	18,609
その他の準備金の受戻収入	8
	533
	18,055
	12
経常費用	72,260
保険金等支払	60,700
年金支払	6,268
給付返戻	1,427
解約の他返戻	13,068
再任準備金等繰入	39,716
責任準備金積立	46
支契約者配当金	172
資産運用引当金	180
支貸倒引当金	180
その他の業経常費用	0
その他の業経常費用	24
その他の業経常費用	16
その他の業経常費用	0
その他の業経常費用	7
その他の業経常費用	8,136
その他の業経常費用	3,219
その他の業経常費用	429
その他の業経常費用	703
その他の業経常費用	2,084
その他の業経常費用	1
その他の業経常費用	0
経常利益	2,348
特別損失	672
固定資産の準備金繰入	4
特別法上の準備金繰入	359
システマ移動移行	359
システマ移動移行	308
契約者配当準備金繰入	336
税法引前当準備金繰入	1,339
法人税及及び	688
法人税等	△ 197
法人税等	490
当期純利益	849

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は387百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券1,453百万円、株式等46百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は2百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は1百万円であります。
4. 1株当たりの当期純利益は958円49銭であります。